

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人 カトリック聖マリア学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 カトリック聖マリア学園
(昭和59年3月30日法人設立)
代表者 理事長 山内 十束
住 所 池田市満寿美町9番26号
電 話 072-751-4428
FAX 072-751-4514
設置する学校 住 所 池田市満寿美町9番26号
名 称 カトリック聖マリア幼稚園
役 員 理 事 8名 監 事 2名
評議員 13名
理事会 2回開催 評議員会 2回開催
職 員 24名

2. 事業の概要

(カトリック聖マリア幼稚園)

《教育方針》

キリスト教の愛の精神を基に、きよく、あかるく、げんきな子の育成をめざします。

《教育内容》

登園後の自由時間には、発達に応じたコーナー遊びを自ら選び楽しめます。また、クラス活動の時間では、キリスト教の精神に基づく礼拝の時を持っています。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	2	70	2	70	2	70	6	210
2021年度	2	53	2	69	2	54	6	176
2022年度	2	56	2	58	2	68	6	182
2023年度	2	43	2	56	2	58	6	157

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時（水曜日午前11時30分）
土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額285,600円（12分割均等納付）
暖房費 年額 4,000円（12分割均等納付）

《入園時の費用》

入園料 25,000円
施設費 35,000円（4・5歳児は25,000円）
検定費 1,500円

《預り保育の内容及び費用》

定員30名、休日、長期休暇実施あり。

	時 間	料 金	
		平日	長期休業
早朝利用	7:30 ~ 8:00	100	
午前利用	8:00 ~ 13:00		700
午後利用	14:00 ~ 16:00	600	
	14:00 ~ 17:00	800	
	14:00 ~ 18:00	1000	700

※1 カ月で利用料が 15,000 円を超える場合は、月額 15,000 円とする。

※月極 1 カ月 13,000 円（早朝保育含む）

《行事実施状況》

保護者の集い、親子遠足、お花の奉獻、1 日動物村、風船あげ、七夕小音楽会、お泊まり保育、運動会、まりあまつり、おみせごっこ、クリスマス会、おもちつき、休日参観

《施設関係》

園地面積 1,467.1m² 運動場面積 674.5m²

園舎延べ床面積 751.9m²

《設備関係》

電子ピアノ、なかよしテーブル、多目的ひな段ワイド、折りたたみテーブルカール、防犯カメラシステム一式、デジタル身長計の取得。

《事業報告》

わが国は、結婚しないと出産しにくい社会なので、新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、令和5年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定しているが、当園は、私学助成を継続して園を運営している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学

校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が128,379千円（対前年比8.59%、118,227千円）、教育活動支出計117,894千円（対前年比5.58%、111,662千円）、教育活動収支差額10,484千円（前年度6,564千円）、教育活動収支差額比率8.17%（前年度5.55%）、経常収支差額比率8.17%（前年度5.55%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、59.00%（前年度61.54%）となり、前年度より低下した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照